

社民フォーラム青森 総会開催 4月29日

参院選必勝！護憲・反原発を柱に組織拡大を確認しました。

社民フォーラム青森は4月29日、青森市の「アピオ青森」で第2回総会を開催しました。

総会は25名程度の役員、代議員で開催され、藤田誠代表（青森市議）の挨拶に始まり、来賓として駆け付けた田名部匡代参議院議員（立憲民主党青森県連代表）、升田世喜男同党青森第一区総支部長の挨拶がありました。また、6月12日投開票の六ヶ所村長選挙に立候補を表明している山田清彦氏（核燃サイクル阻止1万人原告団事務局長）の駆けつけ、支援の要請がありました。

議案は昨年2月の設立総会以来の活動経過や向こう1年間の活動方針が提起され、それぞれ満場一致で確認されました。「フォーラムしもきた」からは目時代表、栗橋事務局長が出席しました。なお、今回は役員改選はありませんでしたが、当「フォーラムしもきた」の日土幹事が体調不良のため、栗橋事務局長が新幹事として選出されました。

議案は昨年2月の設立総会以来の活動経過や向こう1年間の活動方針が提起され、それぞれ満場一致で確認されました。「フォーラムしもきた」からは目時代表、栗橋事務局長が出席しました。なお、今回は役員改選はありませんでしたが、当「フォーラムしもきた」の日土幹事が体調不良のため、栗橋事務局長が新幹事として選出されました。



開会の挨拶をする藤田代表



来賓として駆け付けた田名部参議院議員

確認された基調と具体的な取り組み方針

立憲民主党強化への基調

立憲民主党は国会議員中心の党運営であり、それでは地域に根差した活動や組織は育たず、ともすれば選挙戦も「風頼み」になりかねません。全ての都道府県で県連を設置できたのも衆議院選挙を間近に控えた8月末のことでした。その意味では党の地方組織の整備は道半ばです。党員が党の日常活動を支える作風や行政区単位の党組織の確立などは、私たち社会民主主義フォーラムが積極的に担うべき課題でもあります。

さらに、地方組織を強化していくためには、党の地方議員を増やしていくことが不可欠です。今年は参議院選挙が闘われますが、来年は統一自治体選挙が控えています。社民フォーラムに所属する自治体議員は全国で160人程度ですが、これを拡大するためにも地方組織の力をつけていくことが求められています。

私たちが労働運動や市民運動などと連携して地域の運動を担い、立憲民主党全体の取り組みに広がっていくことが党の地方組織強化のために求められていることです。

具体的な取り組み方針

①第26回参議院選挙に向けた取り組み

昨年の衆議院議員選挙では、県内全ての選挙区で自民党候補に議席を許す結果となり、この流れからすると衆参を自民に独占されることが懸念されます。このため、

本年7月に予定されている第26回参議院選挙に向けて取り組みを進めます。当面、青森支部で開催した「語る会」を各ブロックで開催を計画します。また、フォーラム青森としては立憲青森県連合と参院選に向けた協議を持ち、私たちが活動できる領域を模索します。協議の結果次第で必要な場合は別途幹事会を開催し、取り組みを指示します。さらに、本年予定されている青森市議選、十和田市議選、明年予定されている統一自治体選挙など自治体議員の拡大に向けて取り組みます。

②反原発の取り組み

「4・9 反核燃の日」全国集会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止やオンライン集会となりました。しかし、この運動は日本の原子力政策の転換を求めるものであり、核燃料再処理施設の廃止を求める運動は原発ゼロ政策とともに重要な運動であることから反核実行委員会に結集して取り組みます。

③護憲の取り組み

先の衆議院選挙で憲法改正に前のめりな「維新の会」は、自民と立憲の議席減とほぼ同数の議席増を確保しました。また、岸田政権はこれまでの政権と同様に憲法改正に意欲的です。こうした状況を踏まえ、引き続き平和憲法を守る取り組み（5・3憲法集会、同意見広告、9条の会集会など）に積極的に参加します。

参院選勝利へむつ下北選対結成！田名部匡代氏の再選へ本格始動しました。

7月に予定する参議院選挙では県内選挙区唯一の反自民国会議員として田名部匡代さんが2期目に挑戦します。田名部さんは主に農業水産分野で精力的に活動が続けていますが、現職議員であることや立憲民主党内でも要職にあるため、当むつ市を含む選挙区内での選挙活動に費やす時間は限られています。

一方、自民党斎藤直飛人予定候補は元大相撲の追風海としての知名度と北津軽郡出身県議会議員として『津軽からも参議院議員を！』をキャッチフレーズに精力的に県内を駆け巡っています。

こうした中、下北地域にも4月28日、田名部匡代むつ下北選対本部が結成され、常設の立憲民主党むつ下北支部の事務所も確定しました。（正式な事務所開設は5月9日の予定です。場所は右図を参照）

すでに街中には泉代表や升田世喜男氏との2連ポスターなども貼付が終わりました。今後は具体的な街宣活動やミニ集会などを企画しながら紹介者カードの集約などを取り組んでいくこととしました。

《むつ下北選対主要役員》

- ・本 部 長 能登勝彦立憲民主党下北支部長
- ・副 本 部 長 杉山鉄雄フォーラムしもきた副代表
- ・副 本 部 長 山本信悦立憲民主党下北副支部長
- ・事 務 局 長 杉浦弘樹立憲民主党下北幹事長
- ・事務局次長 栗橋伸夫フォーラムしもきた事務局次長

《むつ下北選対事務所(立憲民主党むつ事務所)》

☆連合下北地域協議会のほぼ向かい側となります



【住所】〒035-0071 むつ市小川町一丁目6-4

【電話】0175-34-0885 【FAX】0175-34-0886

※電話等の開設は5月9日以降

※事務所右手に駐車場有り



たなぶまさよ 6つの政策

子ども・子育て予算の倍増

諸外国の中でも低い日本の子育て支援予算を倍増します。妊娠出産育児まで切れ目のない支援を行います。

子どもの貧困が問題となる中、学校給食の無償化やフードバンク、子ども食堂を推進します。また、ひとり親家庭をはじめ低所得の子育て世帯に対して児童扶養手当を加算します。

虐待やいじめから子どもを守る為、児童相談所や関係機関の機能強化を進めます。

持続可能な地球環境へ

異常気象による豪雨災害の多発に備え、治山事業を進め災害防止、減災を進めます。

大規模地震、津波災害に備え、被災自治体のバックアップ体制を強化し、危機管理・防災局を設置し戦略的、機動的に動ける組織体制を整えます。

マイクロプラスチックの生態系への影響を防止する為の規制を導入します。海外からの違法伐採による木材輸入対策を強化し国産材の利用を促進します。

戦争のない平和な社会

唯一の戦争被爆国として非核三原則を堅持し、核兵器廃絶を世界に対して訴えていきます。ロシアによるウクライナへの侵略に対して国際社会と協調しロシアへの経済制裁とウクライナ避難民に対する支援を積極的に行います。

日米同盟の信頼を高めると共に、昨今の状況を踏まえ通信・重要インフラの機能保持の体制を強化します。

コロナ禍の経済支援

長引くコロナ禍で厳しい状況にある中小企業が安心して事業に取り組めるよう支援金・給付金の倍増法案を提出し、また裾野が広い観光関連業に対する支援金給付法案を今国会に提出しています。

更に、低所得者に対する現金給付と、コロナが収束した時点を見据え、消費喚起の為に、税率5%への時限的な消費税減税を目指します。

農林水産業の安定経営

食料安全保障の観点から、農地を守る担い手育成支援を拡充し、自給率向上を目指します。

また安心して農業に取り組む為、新たな直接支払制度を構築し、水田活用直接支払交付金の見直しは白紙撤回を求めます。農村漁村を守る農林水産業の多面的機能を重視します。

燃油価格・飼料高騰に対するセーフティーネットを構築し税制の見直しに取り組みます

格差解消と差別のない社会へ

地域や男女間で所得の格差を解消する為、同一労働同一賃金の実現に向け法整備を進めます。

地方の人口流出防止、定着を図るため移住促進策を講じ、地方教育機関の強化を進め活性化を図ります。権限や財源を国から地方に委譲し地域の活力を取り戻します。

差別や人権侵害に対して被害者救済体制を創設し、国際人権基準に立つ包括的な法の制定を目指します。

6月7日告示
6月12日投開票

六ヶ所村長選挙へ山田清彦さん(元三沢市議)が立候補を決意！

六ヶ所村村長選挙が6月7日告示、12日投開票の日程で行われます。今回は、長年にわたり再処理工場をとめようと活動してきた山田清彦さんが出馬することが決まりました。

従前より村長選には無投票、無風選挙にさせないとして地元を含む県内外から誰かが立候補して選挙戦を通じて原子力に頼らない地域作りを訴えてきました。

前回(2018年)は六ヶ所村に新しい風をおこしたいと遠藤順子さん(青森市)が核燃反対を掲げ立候補し、323票(6.04%)を獲得しました。

日本原燃の城下町で、核燃反対候補に投票することは、大変勇気が要ります。少人数の投票所が多く、投票者が

「誰が」、「誰に」投票したのかがわかるとされるような村長選挙です。さらに、会社や村議会議員を通じて票固めが何重にも行われています。このように困難な状況でしたが、遠藤順子さんは前回よりも53票上積みしました。

そして今回も前回同様に『六ヶ所村に新しい風をおこす会』を選挙母体として闘うこととなったものです。供託金没収も想定せざるを得ない厳しい闘いですが、敢えてこの闘いに挑む決心をされた山田さんに敬意を表しながら、私たちでできること(資金カンパ、現地チラシ配布、公営掲示板ポスター貼りなど)を精一杯取り組みたいと思います。

さっそく、4月23日には六ヶ所村で下記のチラシ配布と街宣行動を実施しました。

4/9 デーリー東北

六ヶ所村 山田氏が出馬表明

反核燃、選挙戦が確定的

6月7日告示、12日投開票の六ヶ所村村長選挙で、元三沢市議の山田清彦氏(65)が同市在住が8日、青森市で記者会見し、出馬を正式に表明した。核燃料サイクル事業に協力してきた村政の転換を掲げる。出馬表明は3選を目指す現職戸田衛氏(75)に続き2人目で、選挙戦が確定的となった。

山田氏は、福島第1原発



出馬を表明する山田清彦氏(中央) 8日、青森市

事故から11年が経過し、縮小しつつある脱原発運動の危機感から出馬を決意したと説明。9月完成を目指す日本原燃の使用済み核燃料再処理工場(同村)に関し、「工場稼働は全面的に否定する」とした。公約は今後まとめる。

ロシア軍のウクライナ侵攻で原発が攻撃されたことを踏まえ、「他国から攻撃されるかもしれない。そうした不安を身近に感じながら、声を上げられない村民もいる」と強調した。

山田氏は三沢市出身、亜細亜大卒。2004年から同市議を1期務めた。核燃料サイクル阻止1万人訴訟原告団の事務局長。社民党青森県連の常任幹事だが、政党の支援は受けず無所属で出馬するという。

(岩淵修平)

六ヶ所村の新しい未来を描く

1. 自然エネルギーを自給自足し、循環型の村づくりを
2. 安全な土地、海、空によって、農業・漁業を振興し、日本の食糧を担う
3. 眠っている縄文遺跡を発掘し、観光資源として生かす
4. 核燃料サイクルは、ただちに廃止へ

ご支援、カンパのお願い！

選挙資金を募っています。脱原発をめざし全国で闘っている皆様の熱いご支援をお願いします！

【振替口座】

口座番号 02280-0-123463

口座名称 六ヶ所村に新しい風をおこす会



六ヶ所村の新しい風 ニュース 号外

六ヶ所村村長選挙(2022/6/7 告示、6/12 投開票) 山田清彦さんが立候補します！



山田清彦さんのプロフィール

山田清彦 (ヤマダキヨヒコ)
1957年青森県三沢市生まれ
元三沢市議会議員
現在、核燃料サイクル阻止1万人訴訟原告団事務局長、核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会事務局次長、「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会事務局長ほか。著書「再処理工場と放射能被ばく-下北「核」半島危険な賭け2」(2008、創史社)、プルトニウム発電の恐怖(2011、創史社)ほか共著多数



反核燃の日全国集会全国実行委員会主催の「第37回4・9反核燃の日全国オンライン集会」が4月9日（土）、青森県労働福祉会館で開催されました。本年はコロナ蔓延防止の観点から会場参加者を75名に絞り、その他、県外からはオンライン参加とのハイブリット方式で開催されました。当会からは栗橋事務局長が「核の中間貯蔵はいらない！下北の会」の立場で参加し、むつ中間貯蔵施設の闘いの現状を報告しました。

同実行委員会では1985年4月9日、北村青森県知事（当時）が核燃サイクル3点セット（再処理、ウラン濃縮、低レベル廃棄物埋設）の受け入れを決めて以来、青

森市で「4・9反核燃の日全国集会」を開催し、抗議を続けてきました。

今年の集会では基調講演に元東芝・原子炉格納容器設計者で工学博士の後藤正志氏が『下北半島の原子力施設の建設・運転は人道に反する』と題して行われました。

講演は専門技術者が科学的かつ、わかりやすく、福島原発事故の経緯や現状、そしてあらゆる原発施設のリスクを語られました。また原発と核兵器の境界がなくなりつつある今日、一日も早い脱原発社会の実現を訴えました。

集会では前日に六ヶ所村長選に出馬を決意した山田氏清彦さんも駆けつけ、選挙への支援を呼びかけました。

【集会の趣旨（抜粋）】

現在、ウラン濃縮工場は運転停止し、再処理工場は2023年を操業予定とし、低レベル放射性廃棄物埋設施設が原発のゴミを受入れ中です。

2011年の3.11福島原発事故から11年経ちますが、今なお、2万7千人以上の県民が県外での避難生活を余儀なくされています。

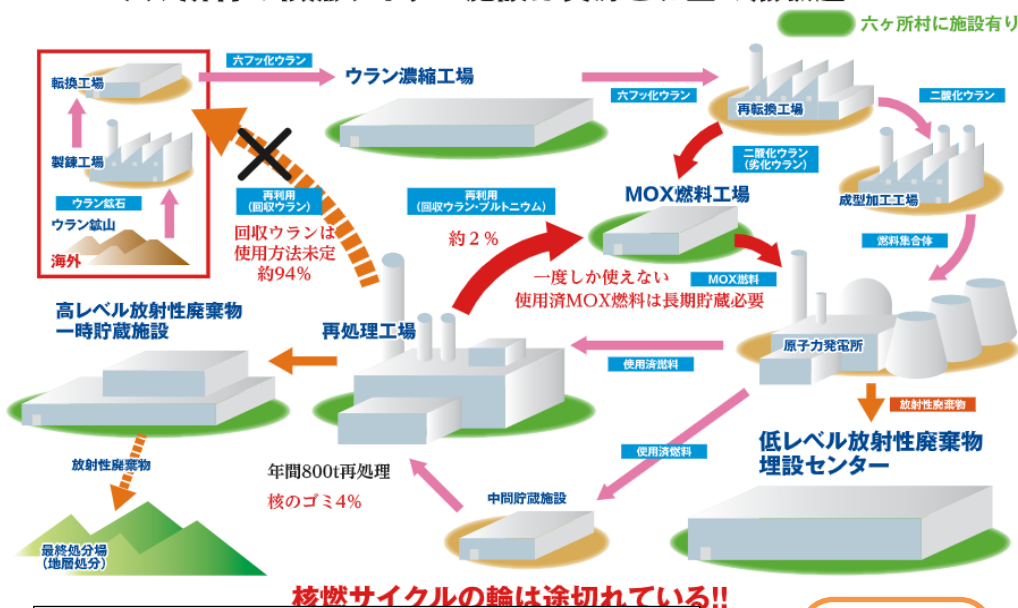
一方、トリチウム汚染水を政府は2023年から海洋に放出することを決めました。総量は1月現在で129万立米、放射線量では約820兆ベクレルで30年かけて海洋放出する計画となっています。

ところが、再処理工場ではトリチウム汚染水の海への放出が許可されており、日本全国の原発が1年間で放出した最大値を、アクティブ試験中の1カ月間で超えたことがあります。このような再処理工場は操業すべきではなく、核燃サイクルはすぐにも止めさせる必要があります。

国は再処理して取り出したプルトニウムを大間町でのフルMOX原発で大量に消費するとして、青森県内での核燃サイクルを打ち出しています。だが、それが実用化される目途が立っていません。つまり、再処理する意味はありません。

だからこそ六ヶ所村での再処理、むつ市での中間貯蔵、大間町でのフルMOX原発計画を止める必要があります。それが実現すれば、日本の脱原発が早まります。

六ヶ所村の核燃サイクル施設は資源とお金の無駄遣い!!



コロナ禍、可能収容人一杯の参加となりました。



集会に先立ち、前日8日には青森県に対して下北半島の原子力施設の稼働中止を訴えました。

4/10 デリー東北

下北の原子力施設稼働、建設中止を

青森県反核実行委が県や立地先に要請

青森県反核実行委員会（今村修委員長）などは8日、県に対し、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）をはじめとする下北半島の原子力関連施設の稼働や建設の中止を国や事業者を求めるよう要請した。

今村委員長らメンバー6人が県庁を訪れ、県の担当者には原子力爆禁日本国民会議との連名で要請書を手渡した。要請書には三村申吾知事のサイクルへの見解を問う6項目の公開質問状も盛り込んだ。

今村委員長は「半世紀近くかかっても実現しないものになぜしがみつくなのか。県としてはかに生きる道を探すべきだ」と訴えた。

同実行委の要請は「4・9反核燃の日全国集会」に合わせて毎年実施している。要請書は、むつ、大間、東通、六ヶ所4市町村や事業者、国など計13カ所に送付した。9日は青森市で集会を開く。（岩淵修平）

「ムーヴィ」実証実験開始 むつ市内循環、新路線バス

来年度の本格運行を目指す



運行を開始した、むつ市内中心部を循環する新路線バス「ムーヴィ」

＝1日、JR下北駅前

JR下北駅前を起終点に、むつ市内の路線バス空白地帯と、市役所やむつ総合病院を循環する新規路線バス「ムーヴィ」の運行が1日、始まった。今後、利用状況や利用客の要望を基にルートや便数を検討し、来年度の本格運行を目指す。

ムーヴィは定員31人の小型ノンステップバスで、川内地区で路線バスを運行する、同市のむつ車体工業が運行する。

路線は市内の下北交通やJRバスと競合しないよう設定。下北駅から中央町交差点を経て、ウェルネスパーク、青森県立むつ工業高校、文京町、市役所、松山町、

4/2 デーリー東北（路線図は東奥日報より）

令和4年度全線事業着手



下北半島縦貫道路

下北半島振興促進
連絡協議会総会

半島振興法に基づく下北地域半島振興計画の早期実現及び下北半島縦貫道路の早期整備を図り、地域住民の生活の向上並

に、東北縦貫道八戸線と接続する計画延長約68kmのうち未着手区間であった野辺地七戸道路（7.1km）、むつ市奥内バイパス（11km）が新規に事業化されたことだ。

（熊谷慎吉）



←4/27 ウィーク
しもきた



↓4/9 東奥日報

下北半島振興促進連絡協議会（会長・宮下宗一郎むつ市長）の令和4年度定時総会が4月8日むつグランドホテルで開催された。

半島振興法に基づく下北地域半島振興計画の早期実現及び下北半島縦貫道路の早期整備を図り、地域住民の生活の向上並

に、東北縦貫道八戸線と接続する計画延長約68kmのうち未着手区間であった野辺地七戸道路（7.1km）、むつ市奥内バイパス（11km）が新規に事業化されたことだ。

びに半島の均衡ある発展に資することを目的にむつ下北の5市町村と上北郡野辺地町及び七戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村を含む10市町村の首長、議長及び商工関係団体等の長で構成する下北半島振興促進連絡協議会が一九八五年（昭和60年）に結成された。

下北医療圏域唯一の中核病院である同病院の現在の一般病棟は築40年以上が経過。新病棟は23・25年度に建設工事を行う予定で、事業費は約162億～187億円と見込まれている。

むつ病院新病棟建設
県の財政支援要望へ
下北開発期成同盟会

下北5市町村の首長、議長でつくる下北総合開発期成同盟会は8日、むつ市のむつグランドホテルで総会を開き、県に対する2023年度最重点要望の新規項目にむつ総合病院新病棟建設への財政支援を挙げる方針を確認した。

一方、同盟会会長の宮下宗一郎むつ市長によると、総会の出席者からは、昨年8月に大雨被害を受けた国道279号のバイパス化について、早期完成と整備期間を明確にするよう求める声が上がったという。宮下市長は「供用開始の時期を共有することで、希望を持って下北に住むことができるようになる」と話した。

このほかの最重点要望事項に県核燃料物質等取扱税の配分見直しなど、重点要望事項にはアツギ東北離職者の再就職支援などを盛り込んだ。具体的な要望内容は今後精査する。

平和委員会、二度目のロシア侵攻抗議街宣行動

むつ市平和委員会の呼びかけで、3月に続いて4月19日、ロシアのウクライナ侵攻への抗議行動を行いました。行動には7団体10人が参加、木下9条の会共同代表や原発ゼロの会の立場で栗橋事務局長など5人の弁士が「あきらめずに戦争反対の声を上げよう」「核兵器共有こそ非現実的政策」「軍事費の増額は軍拡競争につながり、国民生活破壊になる」「原発攻撃は原爆使用に等しい」などと訴えました。



連合下北地協、街頭でウクライナ支援を訴える

4月9日、連合下北地域協議会幹事会、同青年女性連絡会は合同企画として「ウクライナ避難民救済の緊急カンパ」を呼びかける街頭宣伝をマエダ本店前で行いました。

行動には10名近くのスタッフが参加、杉浦市議も駆けつけ、一日も早い戦争の早期終結とウクライナの復興を訴えながら支援カンパを呼びかけました。



参加者のみなさん、おつかれさまでした



ウクライナ原子力施設、脅かされる安全

ウクライナでは、ロシア侵攻の時点で15基の原発が稼働しており、ウクライナの電気の51%は原発からできていましたが、3月1日時点でそのうち6基が送電を停止していると報道されています。戦闘地域に原発施設があることは、非常に憂慮すべきことです。

11年前の東日本大震災による津波で全電源を喪失し、メルトダウンを起こした東京電力福島第一原発、さらに、原子炉建屋と使用済み核燃料プールは、事故であれ故意であれ、ミサイルや大砲の衝撃に耐えられるように作られていません。最後の砦である原子炉格納容器が爆発物によって破壊されれば、放射性物質が放出される恐れがあります。

また、原発施設の運用には高度な技術を持った作業員が必要です。軍事攻撃により、人員が減ったり、作業に集中できなくなったりすると、ヒューマンエラーの増加につながる可能性があります。

ウクライナの原発施設は比較的古く、すべての原子炉は当初想定されていた寿命に近づいているか、超えています。原子炉が古くなるにつれて、技術的なエラーが増えることも知られています。

クリミア半島に近いザポリージャ原発は、特に懸念されます。ヨーロッパで最も大きな原発で、6つの原子炉があります。この原子炉は緊急用ディーゼル発電機の運転やスペアパーツ不足といった問題を抱えています。

原発と放射性廃棄物は、常に危険を伴います。しかし、武力衝突の中にあつては、その危険は大幅に増します。これは、エネルギー危機と気候変動を言い訳に、原発に頼り続けるべきではない理由の一つです。原発のリスクが浮き彫りになる今、2度の原爆投下と原発事故を経験した日本から、原発のリスクに怯える必要のない世界を実現するために、原発をやめる意志を国際社会に示すときではないでしょうか。

原子力関連施設が攻撃対象に



(出所) 世界原子力協会、各種報道

むつ市長選、現職以外立候補なし、現市長3選が濃厚！

任期満了に伴うむつ市長選は、5月29日の告示まで1カ月となった。現時点で出馬を表明しているのは、現職の宮下宗一郎氏(42)のみ。ほかに目立った動きはなく、前回に続き無投票となる可能性が高まっている。投開票は6月5日。

宮下氏は同市出身。東北大学法学部卒業後、国土交通省に入省した。外務省在ニューヨーク

ーク総領事館勤務を経て、2014年6月、父で前市長の順一郎氏の死去に伴う市長選に出馬し、初当選。2期目は無投票で再選した。

4月27日に3選出馬を表明。公約に「経済対策を駆使したコロナ禍からの脱却」「企業誘致を軸とするスマートシティの推進」などを掲げた。(松橋広幸)

国政、県政「興味ない」

むつ市長選 宮下氏、無投票か

告示まで1カ月



宮下宗一郎氏

現職の宮下宗一郎氏(42)は3選出馬が既定路線とみられたが、明確な態度を示さず、今夏の参院選や来年の青森県知事選への意欲が取り沙汰されていた。転身に関して「興味がない」と否定。周辺では別のステージへの待望論がくすぶるが、「政治の道だけが自分の道とは考えていない」とけむに巻く。

2018年の前回は告示まで約3カ月の段階で出馬を表明。だが今回は、権力が集中する首長は多選すべきでないとの持論に加え、インターネット上などで自身や家族が誹謗中傷を受けたとし

4/29 デーリー東北

3選出馬 表明遅れ 多選、中傷 思い揺れる

「選挙に臨む気になれなかった」。決断したのは3月だという。告示1カ月前の表明を、自身も「異例の展開」と語る。今後の身の振り方に関して、「二日一日、一年一年を大切に過ごす姿勢は、これまでと変わらない」とした。

(松橋広幸)

《過去のむつ市長選結果》

※前回(H30年)は無投票

第7回 昭和56年 9月27日執行 当日有権者 32,663人 投票者 26,663人 投票率 81.63% 有効投票 26,489票 党派候補者氏名得票数 無 菊池 漢治 13,834 無 河野 幸雄 12,655	第8回 昭和60年 9月22日執行 当日有権者 34,015人 投票者 29,276人 投票率 86.07% 有効投票 29,100票 党派候補者氏名得票数 無 杉山 まさし 15,098 無 菊池 漢治 14,002	第9回 平成元年10月 8日執行 当日有権者 34,969人 投票者 19,885人 投票率 56.86% 有効投票 19,537票 党派候補者氏名得票数 無 杉山 まさし 16,009 共産 新谷 徳礼 3,528	第10回 平成 5年10月 3日執行 当日有権者 36,121人 投票者 19,067人 投票率 52.79% 有効投票 18,740票 党派候補者氏名得票数 無 杉山 まさし 16,168 共産 新谷 徳礼 2,572	第11回 平成 9年10月 5日執行 当日有権者 37,844人 投票者 18,015人 投票率 47.60% 有効投票 17,657票 党派候補者氏名得票数 無 杉山 まさし 13,899 共産 奈良 せい 3,758
第12回 平成13年 9月30日執行 当日有権者 39,163人 投票者 28,271人 投票率 72.19% 有効投票 27,991票 党派候補者氏名得票数 無 杉山 まさし 12,315 無 菊池 漢治 10,501 無 石橋 ただお 5,175	第13回 平成17年10月 2日執行 当日有権者 53,971人 投票者 31,564人 投票率 58.48% 有効投票 31,175票 党派候補者氏名得票数 無 杉山 まさし 15,995 無 石橋 忠雄 9,962 無 吉田 あきら 2,096 無 あらやたいぞう 1,922 無 大久保 利夫 1,200	第14回 平成19年 7月15日執行 当日有権者 53,172人 投票者 30,928人 投票率 58.17% 有効投票 30,566票 党派候補者氏名得票数 無 宮下 順一郎 17,953 無 二本柳 まさし 8,120 無 あらやたいぞう 4,493	第15回 平成23年 7月10日執行 当日有権者 51,785人 投票者 23,809人 投票率 45.98% 有効投票 23,416票 党派候補者氏名得票数 無 宮下 順一郎 18,224 無 あらやたいぞう 5,192	第16回 平成26年 6月29日執行 当日有権者 50,449人 投票者 26,727人 投票率 52.98% 有効投票 26,078票 党派候補者氏名得票数 無 宮下 宗一郎 21,844 無 あらやたいぞう 4,234